

島根県 雲南市

健康で快適な住まいづくりのための

住宅・建築物の断熱化普及促進スキーム構築

【テ－マ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（市営住宅、市有施設）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（実証実験）

健康で快適な住まいづくりのために、ヒートショック対策等の観点から踏まえた良好な建物の温熱環境が必要であるが、既存建物の断熱化の普及促進が課題となっている。身近な公共施設での実証実験による検証を行いながら産官学金民と連携し地域に応じた既存の住宅・建築物の断熱化普及促進スキームを構築したい。

①解決したい課題

（１）雲南市の現状

6町村の合併により平成16年11月に市制施行。島根県東部に位置する中山間地域、市内南北での標高差が大きい。

市内の多くの住宅は建築年代が古く、建物全体の断熱性能が十分ではない。住宅の持ち家率は約8割と高く（全国平均は約6割）、1つの住宅当り延べ面積が広い（全国平均の約1.4倍）となっている。

少子高齢化が進んでおり、高齢化率は4割を超えている。既存住宅の建物全体の断熱化は、費用が高むこともあり進んでいない。雲南市は東京都と比べ年間平均気温が2℃ほど低く、冬季には平野部で積雪があることから身体活動の低下しやすい地域環境にある。山陰地方の住居内（居間、脱衣所、寝室）温度は全国平均の約17度と比べて1～2度低いため屋内においても他地域と比べて身体活動が低下しやすい可能性がある。当地域はヒートショック等の寒さに関連した疾病リスクがより高い可能性が考えられる。

（２）住宅・建築物の断熱化への課題

- ・これまで、主に建築関係分野の事業者に向け環境会議（省エネ住宅編、健康で快適な家づくり編、エコ住宅編）を開催し健康で快適な住まいづくりへの情報共有・課題解決に向け意見交換を行ってきた。
- ・市民の健康増進の観点からも住宅の断熱性能が重視される省エネ住宅の普及促進の推進が必要であるが、市の現状により建物全体の断熱化が進んでいない。
- ・建物の部分断熱化により推進を図りたいが、部分断熱化の検証や手法の検討が必要となる。
- ・健康介護福祉分野からはヒートショック等のリスク改善のニーズがあるが、建築関係分野へのつながりが構築されていない。

②課題解決の方向性等

- ・市民に身近な建物である市営住宅、市有施設（候補健康福祉関連施設）での部分断熱を含む断熱化による健康・快適性の実証実験と検証（市営住宅候補：平成12年建設 特定公共賃貸住宅 里方住宅、健康福祉関連施設候補：平成11年建設 加茂健康福祉センター（事務・会議室、デイサービスセンター、温浴施設））
- ・健康介護福祉分野と建築関係分野との連携構築
- ・建物の規模、居住状況、費用負担や地域特性に応じた様々な断熱改修（部分断熱を含む）手法の提案
- ・地域に応じた実証実験や断熱手法による断熱化への理解促進と行動変容のモデル構築
- ・産官学金民の包括的コンソーシアムの形成による普及促進スキーム構築

③課題解決のイメージ・効果

「健康と建物」の視点により、健康・医療・保健・福祉等の多分野との連携が可能となることから、公共施設のみならず、各家庭や地域における住宅・建築物の断熱化への啓発と普及が促進し、健康な快適な暮らしへと繋がり、地域への事業展開がなされる。

（H30年住宅土地統計調査：市内住宅総数約1万2千戸のうち、平成11年省エネ基準以前の住宅が7割を超える約9千戸となっている）

その他

・令和6年3月「雲南市脱炭素社会実現計画」を策定し、①暮らしの豊かさの向上、②適応力（レジリエンス）の向上、③地域経済循環の向上の3つの柱を補完性の原則に基づき展開していくことで、「生命（いのち）と神話が息づく持続可能なまちづくり」を実現することとしており、市民・事業者と協働で取り組みを進めるため、「脱炭素フォーラム」、「環境会議」を開催し、省エネ、再エネや森林資源の活用、ごみの減量化等、生活に身近な取り組みについての情報を共有し、意見交換を行っている。